

2013年6月17日

筒井哲郎

「原子力安全文化」は可能か

日本原子力開発機構のもんじゅ機器点検漏れや東海村の加速器事故を受けて、原子力規制委員会の委員たちは「こんな安全文化の欠落した組織を生かしておく意味があるのか」と批判したそうです。同感です(注1)。そして、鈴木篤之理事長が引責辞任したあと、後任の松浦祥次郎理事長が「安全文化の醸成を文科省から託されているとのこと(注2)。久しぶりに、「原子力安全文化」という言葉がまともに取り上げられたので、その感想を一言申します。

1. Gentleman

連想するのは、クラーク博士が札幌農学校の校長として赴任した時のエピソードです。当時、新設の官立・全寮制学校として発足したばかりで、日本人の教師たち(あるいは農務省の官僚たち)による、学生の心得を記した細かい規則がありました。赴任したばかりのクラーク氏は、「こんな細かい規則はいらない。Be Gentleman という標語ひとつで十分だ」と言ったそうです。

かれはそれを実行して、まさしく結実させました。それは、かれが無私の Gentleman であつたからです。

2. 「安全文化」提唱の由来

「原子力安全文化」という言葉は、チェルノブイリ原発事故の後、細々した規則であれこれ指示しても、そもそもそこで働いている人たちが自身の内面から安全を実現しようという気にならなければ実現できないとの認識のもとに IAEA が精神運動として提唱したのでした。チェルノブイリの事故は、実機で危険なオペレーションモードを試すという無謀な実験の結果として起こったことなので、正常な運転を前提にした規則をいくら詳細に定めても、大前提が違っていれば役に立たない、と認識した上でのことでした。

この種の企業内集団精神運動がもっとも成功した事例は、戦後の日本の会社における QC 活動・ZD 活動・トヨタの「カイゼン」であつたと思います。

3. 中学校の校則

今日、私たちは、原子力規制委員会が制定しようとしているさまざまな規則(49項目+X項目にわたる)に対して、「これが抜けている」「この基準は過小だ」「この規定はぬるい」などと、より一層厳しくがんじがらめに規則を作れと、パブリックコメントとして意見を述べています。

そのうちに、書いているわたし自身が、なんだか中学校の校則に、「髪の毛の長さは肩に届いてはいけない」「スカートの丈は膝を覆わなければならない」という細則を追加しているような心境になり、そういう細かい規則のもとで働かなければならない原発の職場の技術者や労働者は働く気がなくなるだろうなあ」という同情の気分になりました。

「Be Gentleman」とか「安全第一」とか、一言で済めばいいのになあ、という気分をまめがれません。

4. 小人たちの閉鎖集団

一言で済む社会と、細々した規則をどんどん追加して行ってモグラ叩きを繰り返し、それでも次から次へと失敗が発生する職場の違いは何か？ それはリーダーの精神です。

リーダーが私利私欲を求める小人であれば、構成員は私利私欲のバラバラになり、全体を包む包括的な「文化」は育ちません。リーダーが大目的のために献身しているという模範があれば、細かい規則は二義的な位置づけになります。

「原子カムラ」に「文化」が根付かない理由は、自分だけ美味しい汁を吸おうとする小人たちの寄り合い所帯だからです。その事例を思いつくままに列挙しましょう。

1) 表向きは「非核三原則」の看板を掲げておいて、実際は核武装の手段を残しておこう。そのために、プルトニウム生産手段としての「核燃料サイクル」を維持しよう。

2) 原発が危険なことは承知である。だから都会で必要とする電力であつても過疎地に原子力発電所を集積させよう。放射能被曝は、田舎の人に負担させて、自分たちは安全に過ごそう（受益者と受苦者が乖離する『犠牲のシステム』）。そのために、電源三法で金を払ってやれば済む話ではないか。

3) 原発は、1基5000億円超のプロジェクトである。その意思決定に関わる人間はごく少数の以下の人たちである。

－敷地をやすく買い占めて地上げをしてまとめて売れば大儲けできる（堤康次郎、田中角栄、・・・）

－電力会社としては、総括原価方式のもとに大プロジェクトを大判振る舞いすれば、経済界に支配権力を及ぼすことができ、経団連会長をはじめとしてさまざまな世俗の権力を手にすることができる（平岩外四ら、歴代電力会社会長）

－原発建設のプロジェクトを政策的に推進する経産省官僚は、代々電力会社副社長として天下りする指定ポストが設けられる。

－大学の原子力工学科、機械工学科、化学工学科などの教授たちが、委託研究や審議会委員などになれば、電力業界から様々な便宜提供を受けられる。たとえば、元東大総長は、東電監査役についたが、もっとも監査役が辣腕を振るべき時に、何も働かなかった。

－新聞・テレビは電力会社から多額の広告料を受けられる。

－政治家は、電力会社から多額の献金を受け、選挙に際しては地域経済会の応援を受けられる。

—電力会社の労働組合（連合）は、被曝労働を下請け会社に振り替えて、自分たちは安全な労働につくように協定を結ぶ。そして、組合幹部は民主党代議士を輩出するように選挙支援を得る。

以上、思いつくままに書きましたが、本当に必要なことは、この国の精神の大掃除なのです。しかし、民主党政権から安倍政権に代わったら、大きなゴミの産出がますます増大し、しかもその親戚たちが、中国や韓国に喧嘩を売り、基本的人権に反する従軍慰安婦の肯定を言うに至って、日本人はおよそ「文化」など口にするのもおこがましい、卑賤な国民に成り下がってしまいました。

われわれも腰を据えて、技術の問題と倫理の問題を両輪として取り組まなければなりません。

5. 透明性

利権社会の解体は、精神主義のお説教という方策では実現できません。試行錯誤を経た歴史の教訓は、情報や実態を狭い利権集団の中でコソコソ管轄させないで、すべてオープンにするということです。福島第一の事故を通じて、政治家・官僚・経済界・学会・メディアなどが密室の中でどういう取引をしてきたか、事故に対していかに無力かつ怠慢であったか、利益を貪るものと犠牲を強いられるものがいかに乖離していたか、いかに今なおその状態であるかが、まざまざと見せつけられました。

民主社会は、情報・意思決定の透明性によって改善されるものである。これが、われわれの学んだことです。個々人は誘惑に弱くて、みずから清潔な振る舞いができず、人の目にさらされてようやく行いが正されるのだという実態です。

透明性を日常化するための法制度や官僚機構の行為基準は、欧米諸国と比べるとわが国は著しく遅れていると言わなければなりません（注 3）。このあたりから手をつけていくのが当面の課題であると思います。

注 1. 『アエラ』2013年6月10日号、P.60

注 2. 『日本経済新聞』2013年6月04日

注 3. 米国との間に日米地位協定に関わる様々な密約があり、定期会合において外務省と在日米国軍との間にさらなる密約が積み重ねられていること。—前泊博盛『日米地位協定入門』創元社

経産省や原子力委員会と電力会社との間に様々な秘密の会合が持たれていること—一例として、原子力規制庁の名雪哲夫審議官が日本原電に対して、専門家会合の報告書案をあらかじめ渡していた事件—『日経』2013年2月2日、ほか
核の密約などは、アメリカの公文書の情報開示によって知られることが多い。
他方、日本の官庁は議事録を作らなかつたり、関係書類を廃棄したりして証拠湮滅を図っている。

ソ連の改革（ペレストロイカ）が実現したのはグラスノスチ（情報公開）によることを思い出そう。